

## 議案第 4 号

### 地域手当に関する規則の一部改正について

平成29年3月22日提出      岩手県人事委員会   委員長      熊谷   隆司

---

#### 第 1    趣旨

平成28年4月1日から職員を派遣している札幌養護学校が所在する北海道札幌市について、地域手当の支給地域に加えるよう教育委員会から内申があったことから、当該地域を地域手当の支給地域に加えようとするもの。

#### 第 2    規則案の内容

支給地域及び支給区分に札幌市を加えること。（第2条及び第3条関係）

#### 第 3    施行期日等（附則関係）

この規則は、公布の日から施行し、この規則による改正後の地域手当に関する規則の規定は、平成28年4月1日から適用する。

地域手当に関する規則の一部を改正する規則をここに公布する。

平成29年 月 日

岩手県人事委員会  
委員長 熊 谷 隆 司

岩手県人事委員会規則第 号

地域手当に関する規則の一部を改正する規則

地域手当に関する規則（昭和43年岩手県人事委員会規則第10号）の一部を次のように改正する。

| 改正前  | 改正後   |
|--|---|
| <p>（支給地域）</p> <p>第2条 給与条例第28条の2第1項及び給与等条例第23条の2第1項に規定する人事委員会規則で定める地域は、東京都の特別区、豊田市、大阪市、府中市、名古屋市、多賀城市、福岡市及び<u>仙台市</u>に属する地域とする。</p> <p>（支給区分）</p> <p>第3条 給与条例第28条の2第2項各号及び給与等条例第23条の2第2項各号に規定する地域手当の級地は、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定めるとおりとする。</p> <p>（1）～（5） [略]</p> | <p>（支給地域）</p> <p>第2条 給与条例第28条の2第1項及び給与等条例第23条の2第1項に規定する人事委員会規則で定める地域は、東京都の特別区、豊田市、大阪市、府中市、名古屋市、多賀城市、福岡市、<u>仙台市</u>及び<u>札幌市</u>に属する地域とする。</p> <p>（支給区分）</p> <p>第3条 給与条例第28条の2第2項各号及び給与等条例第23条の2第2項各号に規定する地域手当の級地は、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定めるとおりとする。</p> <p>（1）～（5） [略]</p> <p><u>（6） 7級地 札幌市に属する地域</u></p> |
| 備考 改正部分は、下線の部分である。   |   |

附 則

この規則は、公布の日から施行し、この規則による改正後の地域手当に関する規則の規定は、平成28年4月1日から適用する。

## 地域手当に関する規則の一部改正について

### 1 改正の趣旨

今般、教育委員会から北海道札幌市を地域手当の支給地域に加えるよう内申があったことから、所要の改正をしようとするものである。

#### 【経緯等】

- ① 教育委員会では、平成 16 年度から、これまで行っていた北東北 3 県との人事交流に加え、北海道との人事交流を行っており道内に所在する学校に職員を派遣している。  
※ 派遣職員の給与について、平成 18 年からは割愛交流（派遣先が給与を支給）から協定に基づく派遣（派遣元が給与を支給）による人事交流に変更。
- ② 札幌市については、国では地域手当の支給地域に指定されているが、教育委員会においては札幌市への職員派遣を開始した平成 22 年度以降、派遣職員に対し地域手当を支給していなかった。（理由は不明。）
- ③ 今般、人事交流を行っている道県において、地域手当の支給の規定について明記されていない協定書に当該手当の取扱いに係る規定を盛り込む見直しを行うこととなったことから、教育委員会において国家公務員や青森県、秋田県から北海道に派遣されている職員との均衡を踏まえ、地域手当を支給することとしたもの。
- ④ 協定書の見直しについては、職員の派遣開始日である平成 28 年 4 月 1 日から効力を生ずることから、本県の規則の適用日についても同日とするよう要請があったもの。

### 2 地域手当の概要

#### （1）支給対象職員（原則）

地域手当は、当該地域における民間の賃金水準を基礎とし、当該地域における物価等を考慮して人事委員会規則で定める地域に在勤する職員に支給する。

#### （2）支給月額

（給料＋給料の特別調整額＋扶養手当）の月額 × 支給割合

#### （3）支給割合等

| 支給区分 | 支給地域（勤務公署）                 | 支給割合 |
|------|----------------------------|------|
| 1 級地 | 東京都特別区（東京事務所、駐在等）          | 20%  |
| 2 級地 | 豊田市（㈱トヨタ自動車派遣）、大阪市（大阪事務所）  | 16%  |
| 3 級地 | 府中市（警察庁警察大学校）、名古屋市（名古屋事務所） | 15%  |
| 4 給地 | ※ 勤務公署がないため規定していないもの       | 12%  |
| 5 級地 | 多賀城市（東北管区警察学校）、福岡市（福岡事務所）  | 10%  |
| 6 級地 | 仙台市（警察本部、仙台市駐在）            | 6 %  |
| 7 級地 | 札幌市（札幌養護学校）                | 3 %  |

※ 本県の支給地域等については、人事院規則九一四九（地域手当）の別表第一に規定する支給地域区分に準じて定められていること。

### 3 改正内容

札幌市を地域手当の支給地域（7 級地）に追加すること（第 2 条及び第 3 条関係）

### 4 施行期日

平成 28 年 4 月 1 日から適用する。

## 〔参考〕 人事交流による岩手県から札幌市への派遣状況

| 派遣<br>年度 | 派遣先学校名     | 地域手当の<br>支給状況                                     | 札幌市の<br>指定状況          |
|----------|------------|---|-----------------------|
| 22 - 23  | 札幌国際情報高等学校 | ×   | ～H22 指定あり<br>(6級地・3%) |
| 22 - 23  | 拓北養護学校     | ×   |                       |
| 23 - 24  | 札幌国際情報高等学校 | ×   | H23～ 指定なし             |
| 25       | 北海道星置養護学校  | ×   |                       |
| 26 - 27  | 札幌北稜高等学校   | ×   |                       |
| 28 - 29  | 札幌養護学校     | $\times \Rightarrow \bigcirc$<br><div>今回の改正</div> |                       |

※ 小・中学校について、札幌市との人事交流は行っていない。